

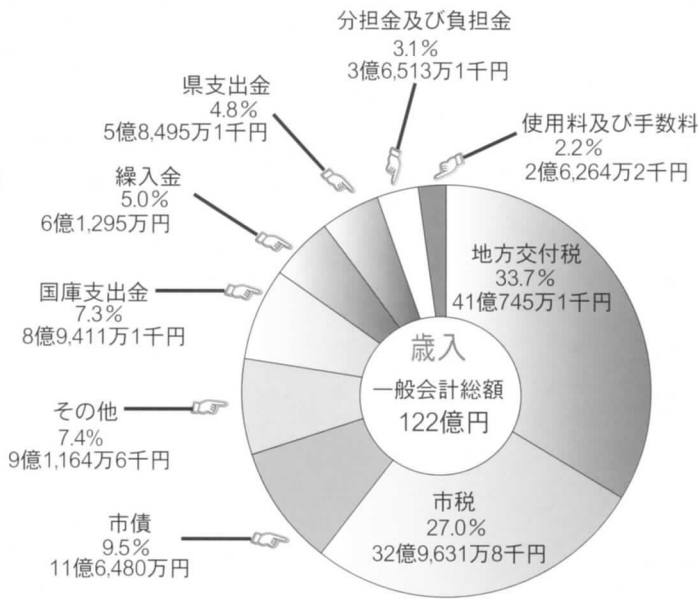
平成15年度

全会計予算総額は

272億7,584万2千円

「市民一人ひとりが主役のまちづくり」

「健康で生きがいのある
市民の暮らしの実現をめざして」



3月定例市議会において、平成15年度の当初予算案が審議され、一般会計外14特別会計及び水道・病院事業会計の2企業会計の予算が決定されました。

わが国経済の動向を見ると、景気は持ち直しに向かうことが期待されるものの、アメリカ経済などへの先行き不安やわが国の株価下落などから、その環境は一段と厳しさを増しています。このため政府は、「改革なくして成長なし」との基本的考え方を引き続き保持し、経済活性化に向け、「金融システム改革」、「税制改革」、「規制改革」及び「歳出改革」の4つを柱とした構造改革を更に加速するとともに、デフレを抑制しながら、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指すこととしています。

このような中、本市の平成15年度予算は、国の施策を十分に踏まえ、中・長期的視野に立った、健全な財政運営を第一として、「健康で生きがいのある市民の暮らし」の実現を目指し、循環型社会の構築、地球環境問題、少子高齢化対策、住民福祉向上のための新たな課題に即応するとともに、本市の特色を活かした魅力ある地域社会を形成するため、「市民主体のまちづくり」の推進など、環境・福祉・健康・教育及び生活基盤整備の推進に重点を置き、市民生活に直結した諸事業を積極的に進めてまいります。

わかりづらい用語の説明

歳入

※地方交付税

市がその創意と責任において、地域住民の福祉の向上のために必要な財源を、国がある一定のルールに基づいて交付し、用途が特定されないもの。

※国庫支出金

市が支出する経費について、国が負担交付・補助するもので、用途が特定されているもの。

※市債

市が事業を行う際、一時的に多くの費用が必要とされるとき、これを国などから借り入れ、将来にわたり税収などをもって返済していくもの。

特別会計
116億1,508万2千円

特別会計は、特定事業を行うために一般会計と区別して経理する会計で、事業収入のほか、国・県支出金や一般会計からの繰入金などを主な財源としています。次の14会計があります。

企業会計
34億6,076万円

会計処理には企業会計の原則が適用され独立採算制で行っています。

病院事業 4億5,569万円
水道事業 30億5,077万円

一般会計
122億円

一般会計は、基本的な市行政を行うための会計です。

歳入では、全体の27・0%を占める市税が32億9,631万8千円、対前年比1・0%の減、地方交付税は、33・7%を占め41億745万1千円で対前年比6・1%の減となっています。

歳出では、総務費が12億8,500万4千円で対前年比6・1%の増、民生費が24億1,129万3千円で対前年比4・4%の増、衛生費が対前年比5・1%の増、商工費が11・9%の増、農林水産業費は対前年比1・0%の減、公債費は、20億780万円で対前年比20・3%の減となっています。

都留文科大 35億6,100万円
国民健康保険事業 25億8,014万6千円
簡易水道事業 2億7,347万1千円
住宅新築資金等貸付事業 2,611万1千円
老人保健 26億4,396万6千円
下水道事業 11億3,948万2千円
温泉事業 9,295万8千円
介護保険事業 12億7,030万1千円
介護保険サービス事業 2,000万円
5つの財産区等 2,564万7千円